

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
I. 経済成長	89,417,947	91,120,668	1,702,721	97,013,752	101,729,420	4,715,668	
	<0>	<0>	<0>	<129,347,480>の内数	<147,334,382>の内数	<17,986,902>の内数	
2. 新陳代謝	2,052,368	2,074,785	22,417	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 技術革新	74,612,181	75,981,486	1,369,305	97,013,752	101,729,420	4,715,668	
	<0>	<0>	<0>	<129,347,480>の内数	<147,334,382>の内数	<17,986,902>の内数	
4. 基準認証	9,633,185	10,208,043	574,858	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
5. 経済産業統計	3,120,213	2,856,354	△ 263,859	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
II. 産業育成	37,080,547	40,884,592	3,804,045	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
1. ものづくり	22,415,961	22,202,630	△ 213,331	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2. データ利活用	11,718,327	15,569,728	3,851,401	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. サービス	855,000	1,312,179	457,179	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. クールジャパン	2,091,259	1,800,055	△ 291,204	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
III. 産業セキュリティ	5,580,632	5,471,335	△ 109,297	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2. サイバーセキュリティ	2,158,585	1,312,179	△ 846,406	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 産業保安・危機管理	3,422,047	4,159,156	737,109	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
IV. 対外経済	35,360,388	35,575,357	214,969	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
1. 国際交渉・連携	27,562,271	27,374,089	△ 188,182	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2. 海外市場開拓支援	7,078,738	7,280,151	201,413	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 対内投資	34,232	34,232	0	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. 貿易管理	685,147	886,885	201,738	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
V. 中小企業・地域経済	96,607,941	95,092,479	△ 1,515,462	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<65,040,031>の内数	<46,799,252>の内数	<△18,240,779>の内数	
1. 経営革新・創業促進	60,041,293	59,258,805	△ 782,488	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<2,191,991>の内数	<1,970,672>の内数	<△221,319>の内数	
2. 事業環境整備	25,453,377	24,168,765	△ 1,284,612	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<27,800,000>の内数	<20,960,000>の内数	<△6,840,000>の内数	
3. 経営安定・取引適正化	6,401,031	6,254,021	△ 147,010	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
4. 地域産業	4,712,240	5,410,888	698,648	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<33,818,205>の内数	<22,817,512>の内数	<△11,000,693>の内数	
5. 福島・震災復興	0	0	0	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<65,040,031>の内数	<46,799,252>の内数	<△18,240,779>の内数	
VI. エネルギー・環境	204,873,578	162,853,194	△ 42,020,384	14,834,099,786	14,402,711,704	△ 431,388,082	
	<437,200,000>の内数	<433,000,000>の内数	<△4,200,000>の内数	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数	
1. 資源・燃料	4,511,088	4,457,865	△ 53,223	1,839,634,930	1,735,682,106	△ 103,952,824	
	<437,200,000>の内数	<433,000,000>の内数	<△4,200,000>の内数	<128,417,315>の内数	<146,534,210>の内数	<18,116,895>の内数	
2. 新エネルギー・省エネルギー	0	0	0	200,650,952	190,294,516	△ 10,356,436	
	<437,200,000>の内数	<433,000,000>の内数	<△4,200,000>の内数	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数	
3. 電力・ガス	199,789,672	158,060,120	△ 41,729,552	12,780,816,257	12,473,268,022	△ 307,548,235	
	<0>	<0>	<0>	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数	
4. 環境	572,818	335,209	△ 237,609	12,997,647	3,467,060	△ 9,530,587	
	<0>	<0>	<0>	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数	
VII. 生活安全	1,303,255	940,608	△ 362,647	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
2. 商取引安全	466,080	314,541	△ 151,539	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
3. 化学物質管理	837,175	626,067	△ 211,108	0	0	0	
	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	907,424,288	864,938,233	△ 42,486,055	15,124,271,214	14,697,499,303	△ 426,771,911	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
5. 29年度予算額は、30年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
6. 29年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長				89,417,947	91,120,668	1,702,721
						(0)
2. 新陳代謝	経済産業本省	産業・事業新陳代謝促進費	産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	101,585	103,167	1,582
			中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	535,738	517,743	△ 17,995
			独立行政法人経済産業研究所運営費	1,415,045	1,453,875	38,830
3. 技術革新	経済産業本省	技術革新促進・環境整備費	産業技術の研究開発の推進に必要な経費	853,216	868,588	15,372
			登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,278	17,446	168
			国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	62,440,586	61,924,777	△ 515,809
			国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	11,301,101	13,170,675	1,869,574
4. 基準認証	経済産業本省	基準認証政策推進費	基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要な経費	2,273,496	2,519,545	246,049
			基準認証政策の推進に必要な経費	432,431	445,552	13,121
			独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,927,258	7,242,946	315,688
5. 経済産業統計	経済産業本省	経済産業統計調査費	商工鉱業統計調査に必要な経費	368,367	455,595	87,228
	中小商工業等統計調査に必要な経費		2,671,581	2,331,598	△ 339,983	
	経済産業局	商工鉱業統計調査に必要な経費	80,265	69,161	△ 11,104	
II. 産業育成				37,080,547	40,884,592	3,804,045
						(0)
1. ものづくり	経済産業本省	ものづくり産業振興費	ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	16,035,068	17,263,508	1,228,440
			中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	6,300,331	4,863,744	△ 1,436,587
			ものづくり産業振興に必要な経費	80,562	75,378	△ 5,184
2. データ活用	経済産業本省	情報技術利活用促進費	中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	424,753	231,849	△ 192,904
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,822,013	4,672,494	△ 149,519
			中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	153,924	3,250,005	3,096,081
			旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	605,640	605,014	△ 626
			独立行政法人情報処理推進機構運営費	5,711,997	6,810,366	1,098,369
3. サービス	経済産業本省	サービス産業強化費	855,000	1,312,179	457,179	
4. クールジャパン	経済産業本省	クールジャパン推進費	コンテンツ産業等強化に必要な経費	700,000	727,750	27,750
			国際博覧会事業参加等に必要な経費	1,391,259	1,072,305	△ 318,954
						(0)
III. 産業セキュリティ				5,580,632	6,436,500	855,868
						(0)
2. サイバーセキュリティ	経済産業本省	サイバーセキュリティ対策推進費	サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	2,158,585	2,277,344	118,759
						(0)
						(0)
3. 産業保安・危機管理	経済産業本省	産業保安・危機管理費	産業保安・危機管理に必要な経費	3,097,780	3,504,879	407,099
			産業保安の推進に必要な経費	269,990	600,000	330,010
	産業保安監督官署	産業保安・危機管理に必要な経費	54,277	54,277	0	
IV. 対外経済				35,360,388	35,575,357	214,969
						(0)
1. 国際交渉・連携	経済産業本省	国際交渉・連携推進費	対外経済政策に必要な経費	1,281,615	600,000	△ 681,615
			国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,365,656	2,848,434	482,778
			独立行政法人日本貿易振興機構運営費	23,915,000	23,925,655	10,655
2. 海外市場開拓支援	経済産業本省	海外市場開拓支援費	貿易保険に必要な経費	1,600,000	1,600,000	0
			海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,478,738	5,680,151	201,413
3. 対内投資	経済産業本省	対内投資促進費	34,232	34,232	0	
4. 貿易管理	経済産業本省	貿易管理費	貿易管理に必要な経費	239,541	259,472	19,931
			安全保障貿易管理等に必要な経費	445,606	627,413	181,807
V. 中小企業・地域経済				96,607,941	95,092,479	△ 1,515,462
						(0)
1. 経営革新・創業促進	中小企業庁	経営革新・創業促進費	経営革新・創業促進に必要な経費	42,115,975	41,255,216	△ 860,759
			独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,925,318	18,003,589	78,271
2. 事業環境整備	中小企業庁	中小企業事業環境整備費	25,453,377	24,168,765	△ 1,284,612	
3. 経営安定・取引適正化	中小企業庁	経営安定・取引適正化費	6,401,031	6,254,021	△ 147,010	
4. 地域産業	経済産業本省	地域経済活性化対策費	中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,684,626	3,326,574	641,948
			地域経済産業活性化に必要な経費	17,614	137,314	119,700
		工業用水道事業費	2,010,000	1,947,000	△ 63,000	
VI. エネルギー・環境				204,873,578	162,977,157	△ 41,896,421
				<437,200,000>	<433,000,000>	<△4,200,000>
1. 資源・燃料	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	835,833	772,383	△ 63,450
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,675,255	3,685,482	10,227
			石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入れに必要な経費	<437,200,000>の内数	<433,000,000>の内数	<△4,200,000>

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額	
2. 新エネルギー・省エネルギー	資源エネルギー庁	石油石炭税財源燃料安定供給対策 及エネルギー需給構造高度化対策 費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策 及エネルギー需給構造高度化対策 に係るエネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	<437,200,000>の内数	<433,000,000>の内数	0 <△4,200,000>	
			電力等安定供給確保費	電力の安定供給の確保等に必要な経費	89,672	60,120	△ 29,552 <0>
3. 電力・ガス	資源エネルギー庁	電源開発促進税財源電源立地対策 及電源利用対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策 及電源利用対策に係るエネルギー 対策特別会計電源開発促進勘定へ繰 入れに必要な経費	133,826,479	137,637,369	3,810,890 <0>	
			電源立地対策費エネルギー対策特 別会計へ繰入	電源立地対策の財源のエネルギー 対策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入れに必要な経費	25,873,521	20,362,631	△ 5,510,890 <0>
			原子力損害賠償支援対策費エネ ルギー対策特別会計へ繰入	原子力損害賠償支援対策の財源の エネルギー対策特別 会計原子力損害賠償支援勘定へ繰 入れに必要な経費	40,000,000	0	△ 40,000,000 <0>
			環境政策推進費	中小企業等の環境政策の推進に 必要な経費	343,720	335,209	△ 8,511 <0>
4. 環境	経済産業本省	環境政策推進費	環境政策の推進に必要な経費	229,098	123,963	△ 105,135 <0>	
VII. 生活・安全				1,303,255	940,608	△ 362,647 <0>	
2. 商取引安全	経済産業本省	消費者行政推進費	中小企業の消費者行政の推進に 必要な経費	451,790	300,000	△ 151,790 <0>	
			消費者行政の推進に必要な経費	14,290	14,541	251 <0>	
3. 化学物質管理	経済産業本省	化学物質管理推進費	中小企業等の化学物質の安全性の 確保向上対策に必要な経費	577,033	542,151	△ 34,882 <0>	
			化学物質の安全性の確保向上 対策に必要な経費	260,142	83,916	△ 176,226 <0>	
計				907,424,288	866,027,361	△ 41,396,927	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 29年度予算額は、30年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 4. 29年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 経済産業省		(会計) エネルギー対策特別会計		(単位: 千円)		
政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長						0
				<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数
3. 技術革新	エネルギー需給勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数
VI. エネルギー・環境				14,834,099,779	14,402,711,704	△ 431,388,075
				<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数
				232,562,348	187,765,464	△ 44,796,884
1. 資源・燃料	エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費			<0>
		事務取扱費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,839	34,390	△ 449
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	55,076,846	41,400,000	△ 13,676,846
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	20,245,230	19,990,384	△ 254,846
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,531,715,660	1,486,491,868	△ 45,223,792
2. 新エネルギー・省エネルギー	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要な経費	99,166,544	95,743,542	△ 3,423,002
			省エネルギーの推進に必要な経費	101,445,372	94,510,994	△ 6,934,378
		事務取扱費	エネルギー源の多様化等に必要な経費	30,222	32,173	1,951
			省エネルギーの推進に必要な経費	8,814	7,807	△ 1,007
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数
3. 電力・ガス	電源開発促進勘定	電源立地対策費	電源立地対策に必要な経費	164,827,709	162,329,272	△ 2,498,437
		電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	13,867,067	13,870,216	3,149
		事務取扱費	電源立地対策に必要な経費	151,399	176,538	25,139
			電源利用対策に必要な経費	52,445	52,330	△ 115
	エネルギー需給勘定	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,601,917,637	12,296,839,666	△ 305,077,971
4. 環境	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	12,994,639	3,464,122	△ 9,530,517
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	3,008	2,938	△ 70
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<128,267,480>の内数	<146,408,762>の内数	<18,141,282>の内数
計				14,962,367,259	14,549,120,466	△ 413,246,793

(所管) 経済産業省		(会計) 特許特別会計		(単位: 千円)		
政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長				97,013,752	101,729,420	4,715,668
3. 技術革新		事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,295,583	54,879,090	△ 416,493
			特許事務の機械化に必要な経費	29,576,930	34,710,109	5,133,179
		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,141,239	12,140,221	△ 1,018
計				97,013,752	101,729,420	4,715,668

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 経済産業省		(会計) 東日本大震災復興特別会計		(単位: 千円)		
政策評価体系	組織	項	事項	29年度予算額	30年度予算額	比較増△減額
I. 経済成長						0
				<1,080,000>の内数	<925,620>の内数	<△154,380>の内数
3. 技術革新	復興庁	東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<1,080,000>の内数	<925,620>の内数	<△154,380>の内数
V. 中小企業・地域経済						0
				<65,040,031>の内数	<46,799,252>の内数	<△18,240,779>の内数
1. 経営革新・創業促進	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	<1,541,991>の内数	<1,371,567>の内数	<△170,424>の内数
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<650,000>の内数	<599,105>の内数	<△50,895>の内数
2. 事業環境整備	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業事業環境の整備に必要な経費	<27,800,000>の内数	<20,960,000>の内数	<△6,840,000>の内数
4. 地域産業	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済産業活性化に必要な経費	<33,818,205>の内数	<22,817,512>の内数	<△11,000,693>の内数
5. 福島・震災復興	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	経営革新・創業促進に必要な経費	<1,541,991>の内数	<1,371,567>の内数	<△170,424>の内数
			地域経済産業活性化に必要な経費	<33,818,205>の内数	<22,817,512>の内数	<△11,000,693>の内数
			石油等の安定供給の確保に必要な経費	<149,835>の内数	<125,448>の内数	<△24,387>の内数
			中小企業事業環境の整備に必要な経費	<27,800,000>の内数	<20,960,000>の内数	<△6,840,000>の内数
			東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<1,080,000>の内数	<925,620>の内数
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<650,000>の内数	<599,105>の内数	<△50,895>の内数
VI. エネルギー・環境						0
				<149,835>の内数	<125,448>の内数	<△24,387>の内数
1. 資源・燃料	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	石油等の安定供給の確保に必要な経費	<149,835>の内数	<125,448>の内数	<△24,387>の内数
計				65,040,031	46,799,252	△18,240,779

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. エネルギー対策特別会計については、経済産業省所管のみ掲記している。
 4. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁計上のうち経済産業省関係のみ掲記している。
 5. 29年度予算額は、30年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 6. 29年度予算額は、当初予算額である。